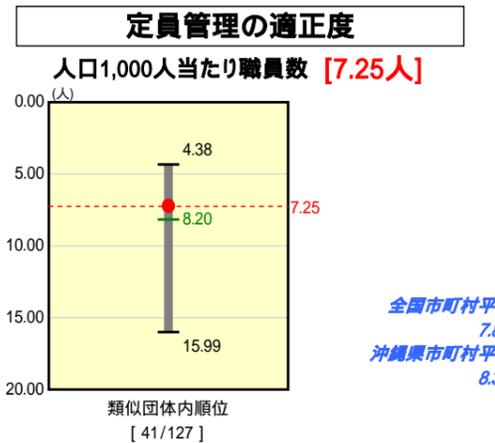
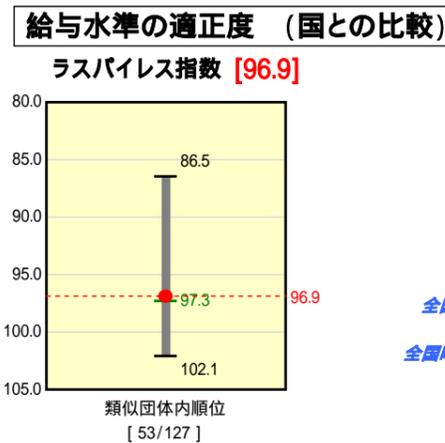
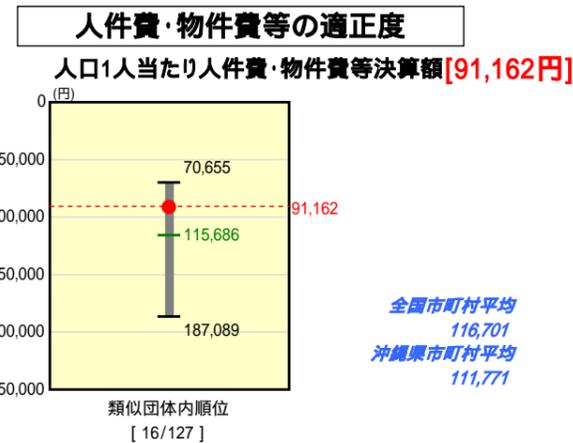
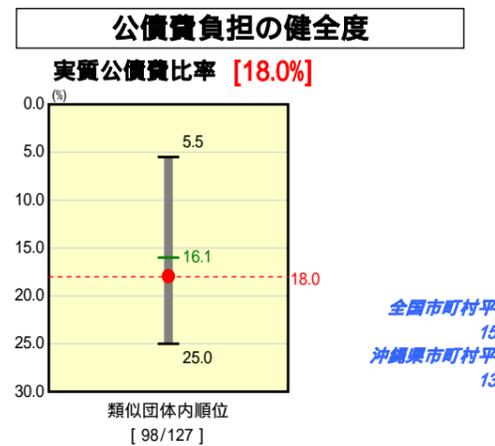
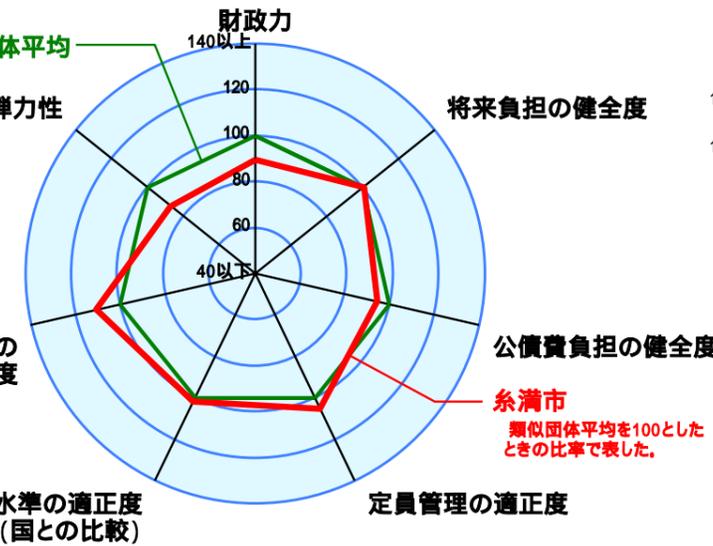
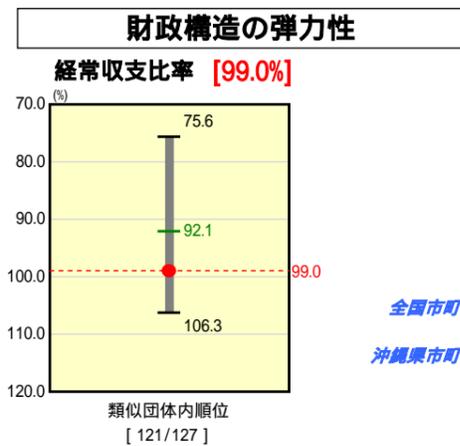
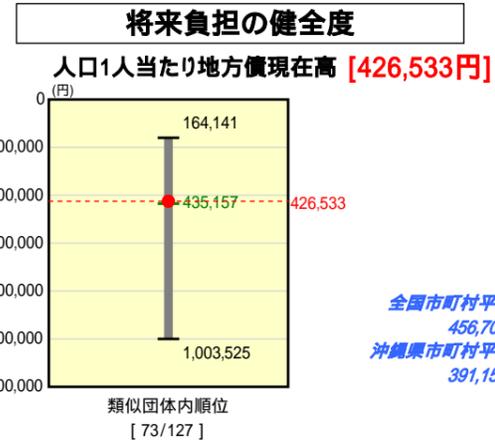
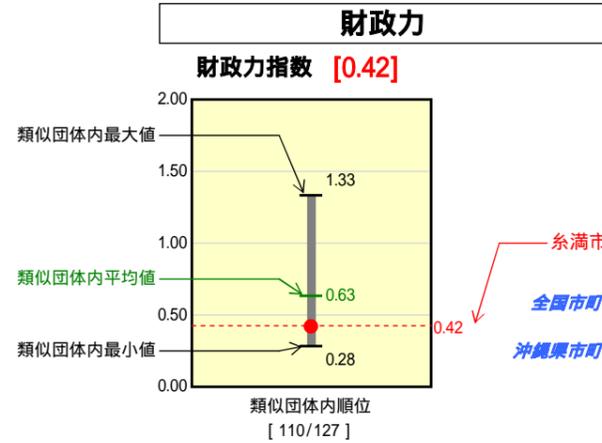


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

人口	57,523	人(H19.3.31現在)
面積	46.63	km ²
歳入総額	19,971,054	千円
歳出総額	19,515,760	千円
実質収支	366,077	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
近年、ほぼ横ばい状態で推移しているが、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。今後財政の健全化を図るため課税客体の増加と税の徴収率の向上に努めるとともに、歳出の抑制を徹底して行うため、事務事業の点検・評価と事務の合理化・効率化を図る。
(経常収支比率)
平成17年度(101.3%)までは100%を超える数値を示していたが、平成18年度(99.0%)は人件費(対前年度 3.6%)と物件費(対前年度 6.8%)の節減による幾分の抑制が図られた。しかし、公債費(対前年度4.5%)扶助費(対前年度5.7%)は伸び続けていることから、類似団体を大きく上回っている。今後公債費は、新規の地方債借入の縮減と繰上償還を実施し、扶助費は資格審査等の強化と適正な給付の執行を図り、抑制に努める。
(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
事務事業の廃止・縮減、人件費の抑制に努めた結果、類似団体平均と比較して24,524円の経費削減につながった。また、投資的事業の圧縮に伴い事業費支弁人件費が近年大幅に減少(対平成16年度 17.5%)したことも要因の一つである。引き続き、事務事業の整理統合等を推進し、人件費・物件費等の適正化を図る。
(人口1人当たり地方債現在高)

概ね類似団体平均となっているが、県内平均では大きく上回っている。主要な要因としては、道路整備、公園整備、学校建設等による地方債の借入れが平成10年度～平成15年度にかけて増加(平成9年度～平成15年度における地方債借入額加重平均14.43%地方債残高加重平均8.93%)したことによる。多額の地方債借入残は経常収支比率の高数値の一因になっていることから公債費負担適正化計画に基づく負担軽減に努める。
(公債費負担の健全化)
公共事業等に伴う多額の地方債借入により、平成18年度の実質公債費比率が18%に達する結果となっている。今後は、本市の財政規模に見合った事業計画の策定、実施計画のローリング等を行い新たな地方債の発行を抑えるとともに、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、公債費負担軽減に取り組む。
(人口1,000人当たり職員数)
これまで、保育士・現業職員等の退職者の補充を行わず、臨時職員等で対応した結果、類似団体と比較して0.95人の削減となった。今後も集中改革プランに基づき平成22年度までに職員数を49人、9.8%の純減を実施する。
(ラスパイルズ指数)
これまでの特別職報酬の削減(市長15%、助役・収入役・教育長10%)、管理職手当の削減(75%)、特殊勤務手当等の適正化を実施、類似団体平均を上回る結果となっている。今後も集中改革プランに基づいた給与の適正化に取り組む。